そして、夕張岳は残った

国の天然記念物に指定されている夕張岳（一六六八㍍）はユウパリコザクラ、ユウバリソウなど多くの高山植物が咲き誇る「花の山」として知られる。「蛇紋岩メランジュ」と呼ばれる世界的に珍しい地質も貴重という。

西武鉄道グループの大手ディベロッパー、国土計画（のち「コクド」）が夕張岳の大規模開発計画を明らかにしたのは八八年秋。総事業費四十億円でスキー場などを建設するという。観光開発による地域振興を探っていた夕張市にとっては夢のような話だった。しかし、翌春に誕生した市民団体「ユウパリコザクラの会」は開発反対を掲げていち早く活動を開始。「夕張岳を守れ」と訴える全国署名活動、夕張岳の素晴らしさを広めるため市民参加の体験登山を企画、夕張市には「特別天然記念物」の指定を目指して国に申請するよう要望書を提出した。

「ユウパリコザクラの会」は今年で結成二十周年。大型開発計画が持ち上がった時の経済情勢と時代背景、そして、炭鉱閉山が相次いだ夕張市の当時の事情を改めて振り返ると、夕張岳が開発のツメ痕を逃れて無傷だったのはほとんど奇跡に近い。「夕張岳を守れ」と叫び続けたコザクラの会が果たした役割は大きかった。夕張岳の環境が手つかずに保全されたことが、今になって夕張市と市民が抱える苦境を軽減することにも、結果としてつながったように思う。市民グループの息の長い活動と時代背景を重ね合わせて軌跡をたどってみたい。

「夕張岳を守れ」と叫ぶメンバーには長く逆風が続いた。

バブル経済が沸騰する八七年、中曽根内閣のもとでリゾート法（総合保養地域整備法）が施行された。「国民が余暇時間を有効に活用出来る大型リゾート施設を全国的に整備する」。そんな掛け声で政府は「いけいけ、ドンドン」の攻め太鼓をたたき、狭い国土の津々浦々にリゾート開発をあおった。対米貿易摩擦の解消のため内需拡大に迫られた中曽根首相は自らデパートに出かけ、テレビカメラの前で海外ブランドのネクタイを買うパフォーマンスを演じたものだ。リゾート開発も内需拡大策の一環に位置づける政府は、開発を意図する市町村への税制や融資、許認可の優遇措置もセットにして尻をたたいた。かくして日本は「リゾート列島」の狂乱が渦巻いたのである。

浮かれ気分に乗じて、北海道でも多くの市町村がディベロッパーや地域プランナーを名乗る企業・団体（あるいは詐欺師の）の口車に乗った。「〇〇高原総合開発」「□□岳リゾート&スパ」などのキャッチコピーを掲げた市町村の大型開発計画はしばしば新聞やテレビをにぎわした。芦別や赤平市など基幹産業の炭鉱を失った旧産炭地でも「夢の計画」を市長と企業が共同記者会見で晴れがましく発表した。それらの多くは失敗し、自治体は財政的に深刻なダメージを受けた。

「どうも奇妙だ」と当時、強く感じたことがある。北海道の市町村がそれぞれに描いた「夢のリゾート開発」の企画書や基本計画が総じて画一的だったのだ。丘陵地帯にゴルフ場を開発し、会員権の販売で億を超す開発資金をかき集める。冬期間は斜面をスキー場として活用、さらに温泉付き宿泊施設を併設。いわゆる「三点セット」のそろい踏みだ。市町村長が議会に示した「計画書」を比べてみると、バックデータや図表、地域の未来を描いた文脈までが似ていた。明らかに「同じデータを使った」としか思われないケースも少なくなかった。「開発計画の策定を受注した札幌のコンサルタントが大いにうるおった」という指摘も聞いた。今はそれを余談として、夕張岳に絞って続ける。

狂乱の時代、夕張市では炭鉱閉山が続いた。北炭夕張新炭鉱（八二年）、北炭真谷地鉱（八七年）、三菱南大夕張鉱（九〇年）が次々と操業を停止。解雇された鉱員は延べ四千人を超えた。八七年にスタートした第八次石炭政策は国内炭の行く末に事実上の死亡宣告を出していた。「炭鉱から観光へ」。ゴロ合わせのキャッチコピーを掲げて夕張市が観光開発を掲げたちょうどその時、四十億円の大規模開発は登場した。夕張岳の環境保全を訴え続けた人々は「なぜ反対か」と地域の人々から激しい言葉もあびたと聞く。仮に夕張岳に開発の重機が入ったら、財政的にも環境面でも夕張市はさらに深い傷跡を抱えたことだろう。地域に暮らす人々の揺れない姿勢、地域に根差した確かな視点が時代を超えて大きな役割を担った。夕張はそういう人々が暮らすマチでもある。

（圭）